

国立大学は大きな変革の時期 熊本地震を乗り越えて、 学生が輝く 大学改革に取り組む

対学長 談 02 file

衆議院議員(財務副大臣) 熊本大学長 木原 稔氏 × 原田 信志

4月14、16両日に発生した熊本地震によって、熊本大学も甚大な被害を受けました。今回は、震災後初めての学長対談です。熊本地震の復興報告に加え、将来を見据えた大学改革について、木原稔財務副大臣とご議論いただきました。



衆議院議員(財務副大臣) 木原 稔

熊本市出身。早稲田大学教育学部国語国文学科卒業。日本航空株式会社退職後、2005年自民党熊本県第一選挙区支部長を経て、衆議院総選挙にて初当選。現在3期目。防衛大臣政務官、自民党青年局長、自民党文部科学部会長を歴任。現在は、財務副大臣。航空宇宙産業の振興を図る議員連盟事務局長、衆議院日本・ポーランド友好議員連盟事務局長、創生「日本」事務局長、ハンドボール振興議員連盟事務局次長等。

熊本大学長 原田 信志

熊本市出身。熊本大学医学部卒、熊本大学大学院医学研究科(博士課程)修了。マサチューセッツ大学医学部病理学教室医学研究員、ネブラスカ大学医学部病理学教室アシスタントプロフェッサー、京都大学助教授などを経て1989年熊本大学医学部教授に着任。エイズ学研究センター長、大学院医学薬学研究部長、同生命科学研究部長、理事・副学長などを歴任。2015年4月学長に就任。専門は感染防御学。

**地震復旧に、即座に動いた
献身的な教職員、
学生ボランティア**

まずは、熊本大学の復旧状況と熊本の復興に関して大学が行っていることについてご報告をお願いいたします。

原田 地震後すぐに災害対策本部を立ち上げ、安否確認、被害状況の調査にあたりました。被害状況は、現時点では建物が約110億円、機械等の設備関連が約80億円。今は、建物の工事も既に始まり、高額な機械もオーダー済です。政府から大きな支援を頂いたと感謝しております。また、地域の復興については、地震直後から、一部の研究者が自らの研究を活用して協力を申し出ております。震災2カ月後の6月14日に、熊本大学で熊本復興支援プロジェクトを発足しました。その中で、「熊本城」や「水」をテーマに7つのプロジェクトを立て現在動いています。つい最近では、最も被害が大きかった益城町に「ましきラボ」をつくり、教員や学生が地域の方と震災に関わる問題を話し合ったり、町づくりに関する意見を聞いて益城の復興に役立てようと活発に動いています。

木原 復興の取り組みについてご感想はいかがですか？

原田 木原議員は14日の前震のあと帰熊され、本震をご体験なさったそうですが、木原 はい、自宅で寝ていました。木原 被災直後から県内あちこちへ

を見て回りました。大学がキャンパスを開放し地域の多くの方を受け入れてくださったのは非常にありがたいことでした。教職員の方々も、自身が被災されておられるのにも関わらず献身的に動いておられました。加えて、学生の安否確認、教職員の安否確認を適切にやって頂いたことは、すばらしい初動だったと思います。また、学生たちが率先して被災地に出向きボランティア活動をしています。市長、知事、町村長からも熊大生ががんばってくれたということがよく聞きます。そういった点は、熊大の潜在能力と言えますか、学生一人ひとりのポテンシャルというものを感じました。その後の大学の取り組みとしては、授業料減免、独自の奨学金制度、メンタルヘルス対策など。まさしく、地震直後に何をすればいいかということ考えた上で行動を起こされたという感想です。

原田 学生のボランティアは、今も20近くのグループが動いています。また、被災した学生に対する就学支援に国から補正予算で約7千万円措置して頂きました。それ以外の独自の奨学金給付の取り組みもかなりの金額が必要なのですが、幸いなことに、ある篤志家の方から高額な寄付金を頂きました。そのような方がおられたことにも、感謝しております。

木原 熊大の取り組みに共感している方が多いということですね。木原 熊大の取り組みについてのご感想をお聞かせいただけますか？

を総括する「研究機構をつくりました。そこに優秀な人材、あるいは外国人を雇って研究の先鋭化や国際化を実現する。いわゆる、ターゲットを絞った人事と研究拠点が周囲に影響を及ぼす仕組みです。教育は、大学教育統括管理運営機構にいろんな情報を集めています。入試情報、教養や学部のカリキュラム、卒業要件情報などをここできちんと管理し、本学の教育をトータルデザインする仕組みを設けました。医療としては、まず、病院が患者さんのためになる医療行為を行うことで地域貢献をするという目標。二つ目は高度な医療技術を開発し、研修医教育、あるいは県内の一般のドクターの再教育に応用するという目標。三つ目は、臨床研究をどんどん推進し高度医療にも応用するシステムをつくる。この3点です。

木原 私を持つている熊大の印象があります。おそらく県外の人も皆が思っているであろう、「旧制五高」。文学、法学、理学など社会科学、自然科学の根本を追求する学部を持っている大学、基礎研究に余念がない総合大学、というイメージだと思えます。そこが強み。加えて昨今は、応用研究も盛んで、新たな強みが新しい熊大の特色にもなってきています。これからも、伝統の上に実績を積み重ね、地方の総合大学の模範になって頂き、

これからの取り組みについての感想をお聞かせいただけますか？



熊本地震で活動した学生ボランティア。

熊本大学のベースは五高

これまで熊本大学が実施した取り組みと、その成果について、お聞かせ願います。

原田 私が学長になったのは昨年の4月です。ちょうど今年度から中期計画第三期が始まっています。この中期計画を立てることが、昨年度の大きな仕事の一つでした。そこで、「大学は何をすべきかと考えました。教育、研究、地域貢献、国際化は必須。それに加えて医療。実際、この5つの目標はいろんな大学で掲げられておりますが、中でも重要なものは教育と研究、それから熊大のように医学部がある大学は医療、この3項目を中心に計画を立てました。研究については、例えば生命科学は、エイズや発生医学の研究。自然科学で言えばマグネシウムとか、パルスパワーとか、全国に名が知れた研究が既にあるわけです。それらへ

たいと思います。**原田** 賛成です。おっしゃるように、熊大は五高がベース。五高記念館については、耐震補強をやるうとした時点で地震がおきてしまい現在は傷んでいます。熊大のシンボルであることには間違いありません。

木原 震災直後、当時の文部科学大臣である馳浩大臣には、私の求めに応じて大学に来て五高記念館を視察してもらいました。**原田** 馳大臣は、その後の国大協の会議でも、震災と五高記念館の話をしてくださいました。

木原 そのようなことを通じて、安倍総理が国会答弁の中で五高記念館について発言された。地震自体はいいことではないですが、災い転じて、改めて熊本大学、そして五高記念館の存在と重要性が再認識されたと思えますね。

国際化と地方創生は車の両輪

中期計画の重点的事項は？

原田 教養教育をきちんとしないと学生の底力が養えないという反省に基づき、それを国際化とともに再構築することを、教育の目標としています。国際化は木原議員もご存じの通り、熊大はスーパースター大学創成支援事業に採択されています。留学生を増やすだけでなく、スーパースター人材養成を推進するため、来年度から複数学部協働で



教育は未来への投資、大切にしたい。

新たなコースを立ち上げます。このコースの入学者選抜を10月に実施しましたが、初年度にしては応募が多くて私も嬉しく思っています。県内では木原議員の母校、済々黴高校がスーパーグローバルハイスクールに認定され、高校と大学が一体化して教育の国際化、グローバル人材養成をやっていく事業が動き始めました。

社会貢献については、COCプラス(地)知の拠点大学による地方創生推進事業」という大きなプロジェクトに採択されました。本学の地域創生の取り組みを推進するべく、もと地方産業創生センター」を中心として、県内の企業の活性化だけではなく農業の活性化もやっていこうと思っています。

効果的ではないかと思えます。木原 まさしく、これから地方の大学に求められていくものですね。中期計画を見て、私はそういった両方の側面をしっかりと担う人材育成ができるプログラムだという印象を持っておりま。

先を見据えた組織の見直しが必要

震災とも切り離せないくまもと水循環・減災研究教育センターについて地域の期待が大きいようですが。

木原 熊本の特徴は豊かな地下水です。理学工学の先生に地下水の研究をしている方がいますし、水と言えば地下水、川、そして沿岸域。震災後、地下水はあるが水が濁り、水前寺成趣園の水量も減少した。しかも2週間近く水道水が出なかった。そこで、熊本の産業から市民生活までを支える水の問題を根本的に考えるセンターの来年度設立を計画しています。

木原 旧態依然としているのではなく、そのような全体を俯瞰し時代に応じた改革がこれからは必要です。加えて、今後は改革のチームが短くなっていくと思うんですね。大学も常に自己変革をしなければならぬ。今、大学に求められるのは、「常に変わるものだ」ということを知る。熊本大学は学長のリーダーシップもあるので、必ずできると信じております。



学生が希望を持って自ら進む。そんな大学に！

運営費交付金の減額に工夫と努力で裁量予算をねん出

大学の機能強化を進めていく上で課題は？

木原 この国立大学の学長も、頭を抱えているのは運営費交付金の問題です。熊大の場合は、人件費と各学部の運営費を含む基盤経費から、毎年1.2%が引かれます。今年は一億2千万、来年はその2倍、第3期の終わりには7億ほどの削減が行われる。運営費を減らすにも限界があります。このままでは、毎年5%ずつ運営費を減らし、その上第3期の終わりまでに教員定数の25%程度を抑制しなければならぬ。今、各学部においているのは、人を減らした時にどれだけ学部の強みを出せるか、小さくしながらも機能を強める案があれば、学長裁量で教員ポストや予算をつけましょう、と。かなり難しいことですが、今後5年間はこの策でやろうと思っています。

それを達成するためには、日頃から組織をよく見ておくこと、先見性、時代を読む力。あとは、熊本大学の特性、学生の意向、地域の要望など。もちろん教員、職員の方のいろんな考え、それらを総合的にくみ取った上で最後は学長の決断だと思います。今の私の立場としては、財政を預かるものだから、総額確保のためのあらゆる方策を考えます。教育は未来への投資。研究も含めてですが、ここは本場に大事にしていきたい。

値段は大した金額じゃない。そうすると、あと二つの自己収入の財源は学費収入なんです。既に低額とは言えないかもしれないが国立大学の授業料は、高等教育の機会均等の確保や地域の人材育成に貢献しているわけですから、それを崩してしまうのはどうかという話は当然あります。ただ、今年年間53万円を60万円にすれば、熊本大学の場合でも4年間で10億を超える増収になります。10億と言えは、運営費交付金の減収6年間分をカバーすることになるんですよ。短期では財政的に楽になります。でもこれをやれば……。

木原 財政の問題はありますが、学費値上げは最後の最後ですよ。木原 私もうそいいます。木原 施設の有効活用は、今年の通常国会で法律が改正され施行されました。だから学校の施設を民間に貸して賃貸料を得るとか、駐車場の話も制度的にはできるようにするんですが、これも実は現実的な話じゃ、

木原 予算の話になると頭が痛いです。国の財政が厳しい中で、どんな新しい分野、やらなければならぬ取り組みが増えていく。その中では、私はあまり好きな言葉ではありませんが、「選択と集中」をせざるを得ない。国家財政と同じで、予算総額が増えないとすれば、裁量的経費を更になん出するために、義務的経費のどこを絞らなくてはか。経営者としては頭の痛いところだと思います。

木原 本学構成員も、今の国の財政事情をよく認識しています。非常に厳しい中で、文部科学系予算だけを増やすわけにはいかない。そうすると大学の自己収入を増やさないといけないことになると。熊大は、地震の前プロジェクトチームをつくって、大学の資産活用を検討しました。ところがなかなか難しい。例えば土地活用。グラウンドを駐車場にしてもあまり収益は上がらない、売っても土地の、

木原 私もうそいいます。木原 施設の有効活用は、今年の通常国会で法律が改正され施行されました。だから学校の施設を民間に貸して賃貸料を得るとか、駐車場の話も制度的にはできるようにするんですが、これも実は現実的な話じゃ、



木原議員には学内のあちこちを視察いただきました。



木原 私もうそいいます。木原 施設の有効活用は、今年の通常国会で法律が改正され施行されました。だから学校の施設を民間に貸して賃貸料を得るとか、駐車場の話も制度的にはできるようにするんですが、これも実は現実的な話じゃ、